



## 何をどうするのか

### おきなわ F B 短信 (12)

(1分間で読めます。)

平成 21 年 3 月 3 日 (火)

国の財政は行詰まりが明白になって来た。

その前の段階に、経済危機と政治的混乱が発生してしまっている。こんな話を真剣にすると、お互いに疲れてしまう。

しかし、避けては通れない日本の課題である。

世界一の高齢化と少子化が進んでいる。税収の源である人口が減少に転じて、2050年には1億人を割り、2100年には4千万人を割るという話もある。

税金の納め手が減り、税収減が始まる中で、そうでなくとも危い現行の社会保障制度は、5年もすれば手が回らなくなり、10年と保たない。

これが日本の最大の課題であろう。

そのような中で、政府は今や、世界経済の混乱から国民生活を守るために3年間は景気対策を図ると言う。

ところで、景気対策とは何なのか。その目的は(1) GDPの拡大による不況脱出なのか。(2) 社会保障による苦しい生活の支援なのか。この区分が政府には出来ていない。2兆円の給付金に見られるような、やっても効果のなかったばらまきの再現をまたやるのではお粗末すぎて、効果も期待できない。

効果が明確でない景気対策をやった後には何があるのか。

昨年12月24日に閣議決定された「中期プログラム」のテーマは 持続可能な社会保障構築と安定財源の確保 ということである。

その結論は「中福祉と中負担」であるが内容を見ると「中福祉」の為には中負担では済まず「大負担」となるのではないか。「中福祉」というような曖昧な前提はやめて、物事を最初から考え直すべきである。

曖昧な前提の下、世界的に見て日本国民に消費税と個人所得税の負担能力はまだ有りという断定をして、中福祉の財源を求めるということは誤っているのではないか。確かに財源は必要であると思うが、何をどうするのか？ 国の将来をよく考えて、そのタイミングと順序は明確にして、誤りのないようにして欲しい。「中福祉」か「小福祉」かの議論が先のような気がする。